

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名	ハリマ共和物産株式会社	上場取引所	大証二部
コード番号	7444	URL	<a href="http://www.harimakb.co.jp">http://www.harimakb.co.jp</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 隆雄	TEL	(079) 253-5211
問合せ先責任者	(役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 津田 信也	配当支払開始予定日	平成19年6月29日
定時株主総会開催予定日	平成19年6月28日		
有価証券報告書提出予定日	平成19年6月29日		

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	31,253	7.2	728	5.4	1,067	1.1	600	199.1
18年3月期	29,141	3.3	691	3.0	1,056	5.4	200	△63.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	112	89	—	—	8.5	6.9	2.3
18年3月期	32	23	—	—	2.9	7.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	16,030		7,289		45.5	1,375	17
18年3月期	14,955		6,872		46.0	1,285	07

(参考) 自己資本 19年3月期 7,289百万円 18年3月期 -百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	133	△1,298	875	416
18年3月期	517	△735	321	706

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
18年3月期	0	00	0	00	17	00	90	52.7
19年3月期	0	00	0	00	17	00	90	15.1
20年3月期(予想)	0	00	0	00	17	00	—	14.8

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	16,100	0.9	370	60.9	540	33.6	300	33.7	56	60
通期	31,500	0.8	765	4.9	1,100	3.0	610	1.7	115	08

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 5,441,568株 18年3月期 5,441,568株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 140,870株 18年3月期 115,450株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	29,282	6.6	463	1.9	926	5.6	518	368.6
18年3月期	27,479	2.8	455	1.6	876	9.2	110	△75.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	97	49	—	—
18年3月期	16	17	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	15,010	6,609	6,609	44.0	1,246	99		
18年3月期	14,108	6,270	6,270	44.4	1,172	87		

(参考) 自己資本 19年3月期 6,609百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,000	0.1	220	110.4	450	31.6	250	32.1	47	16
通期	29,400	0.4	470	1.3	930	0.4	520	0.4	98	10

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、天候不順の影響や国内金利・原油価格の動向などの先行き不透明感から個人消費はやや力強さに欠けるものの、企業収益の改善にともなう設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られ、戦後最長であった「いざなぎ景気」を上回る景気拡大を続けるなど、回復基調で推移いたしました。

当流通業界におきましては、資本・業務提携などによる上位集中化が進み、上位企業の積極的な出店による価格競争の激化など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは既存顧客へのサービスの向上および他社にない独自商品の提案、新規顧客開拓、ロジスティクス提案を積極的に展開いたしました。また、執行役員制度導入により事業部別業務執行体制・管理体制を明確化し、営業基盤の強化と収益性の向上に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高31,253百万円（前期比7.2%増）、経常利益1,067百万円（前期比1.1%増）、当期純利益600百万円（前期比199.1%増）となりました。売上高は卸売事業、物流関連事業ともに前期を上回り、利益面では上半期に福崎物流センターの稼働にともなう諸費用が発生いたしました。ローコスト経営の徹底により増益となりました。

当社グループの主な事業別の内容は、次のとおりであります。

#### ・卸売事業

小売店間の競争激化による価格低下が進行する厳しい環境のもと、地域密着型卸として既存顧客への地道な営業活動を行うとともに、ナショナルチェーンへも積極的にアプローチを行いました。さらに大手商社との連携による新しい販路開拓・商品開発を行うなど他社との差別化に注力いたしました。その結果、売上高は26,668百万円（前期比6.4%増）となりました。

また、業務面では商品マスター登録業務を効率化するなど業務負荷の軽減を図りました。

#### ・物流関連事業

昨年7月に当社9番目の物流拠点である福崎物流センター（兵庫県神崎郡福崎町）が稼働いたしました。これにより全国に9ヶ所の物流拠点となり、それぞれの拠点での受託物流業務および各物流拠点を起点とする物流ネットワークの拡充に注力いたしました。その結果、既存顧客の取扱い物量の増加と新規顧客の物流受託により、売上高は4,554百万円（前期比12.4%増）となりました。

また作業工程の見直しによる適正人員配置を行い、人的生産性の向上に努めました。

#### ・その他の事業

不動産賃貸業等のその他の事業におきましては、売上高29百万円（前期比2.9%増）となりました。

#### (次期の見通し)

国内経済は、景気回復傾向が様々な指標により確認され、個人消費も雇用改善により底堅く推移するものと見込まれます。しかしながら当業界におきましては、業界再編・淘汰の流れはますます加速し、また緩やかな販売価格の下落も止まらず厳しい環境が続くと予想されます。

このような状況の中当社グループは、卸売事業においては販売価格の低下局面においても様々な企画販売を行うことにより安定した利益を確保するとともに、物流関連事業においては更に物流機能を効率化し生産性を高めることにより、受託物流取扱量を拡大しながら収益の拡大を図ってまいります。

以上により、売上高は卸売事業・物流関連事業ともに若干の増加が予想され、また利益面でも徹底した業務効率化の取組みを継続することにより通期の見通しとして売上高31,500百万円（当連結会計年度比0.8%増）、営業利益は765百万円（当連結会計年度比4.9%増）、経常利益は1,100百万円（当連結会計年度比3.0%増）、当期純利益は610百万円（当連結会計年度比1.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度に比べ1,074百万円増加して16,030百万円となりました。主な増加は、福崎物流センター新設等による有形固定資産の増加371百万円や、期末日が休日だったことなどによる受取手形及び売掛金の増加595百万円です。

負債は、前連結会計年度に比べ658百万円増加し、8,740百万円となりました。主な増加は福崎物流センター新設等に伴う長期借入金の増加1,186百万円や、期末日が休日だったことなどによる支払手形及び買掛金の増加325百万円です。

純資産は、前連結会計年度に比べ416百万円増加し、7,289百万円となりました。主な増加は当期純利益600百万円であり、主な減少は剰余金の配当金計上90百万円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、133百万円（前連結会計年度比384百万円減）となりました。これは主にたな卸資産の増加と法人税等の支払いの増加によるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは1,298百万円（前連結会計年度比563百万円増）となりました。これは主に福崎物流センター新設によるものであります。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは875百万円（前連結会計年度比554百万円増）となりました。これは主に長期借入金の借入収入によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第36期 平成15年3月期	平 第37期 平成16年3月期	第38期 平成17年3月期	第39期 平成18年3月期	第40期 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	43.7	46.8	50.6	46.0	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	30.8	36.2	40.1	28.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	4.3	4.3	6.9	34.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	24.3	27.9	20.9	3.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成15年3月期では、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本にしています。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

以上の観点から、年間配当に関しましては、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、配当性向15%前後を考慮に入れて配当金を決定し、また自己株式の取得も弾力的に行い株主各位のご理解に沿うよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 競合等の影響について

当社が属する日用雑貨品の卸売業界では、大手卸売企業による寡占化が進みつつある一方、卸売業者間の競合も激しく、当社の主力販売先に対する売上が減少する可能性が潜在しております。さらに当社の得意先である大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの間に卸売業を介在させない直取引を志向する動きも見られることから当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) サードパーティ・ロジスティクス部門について

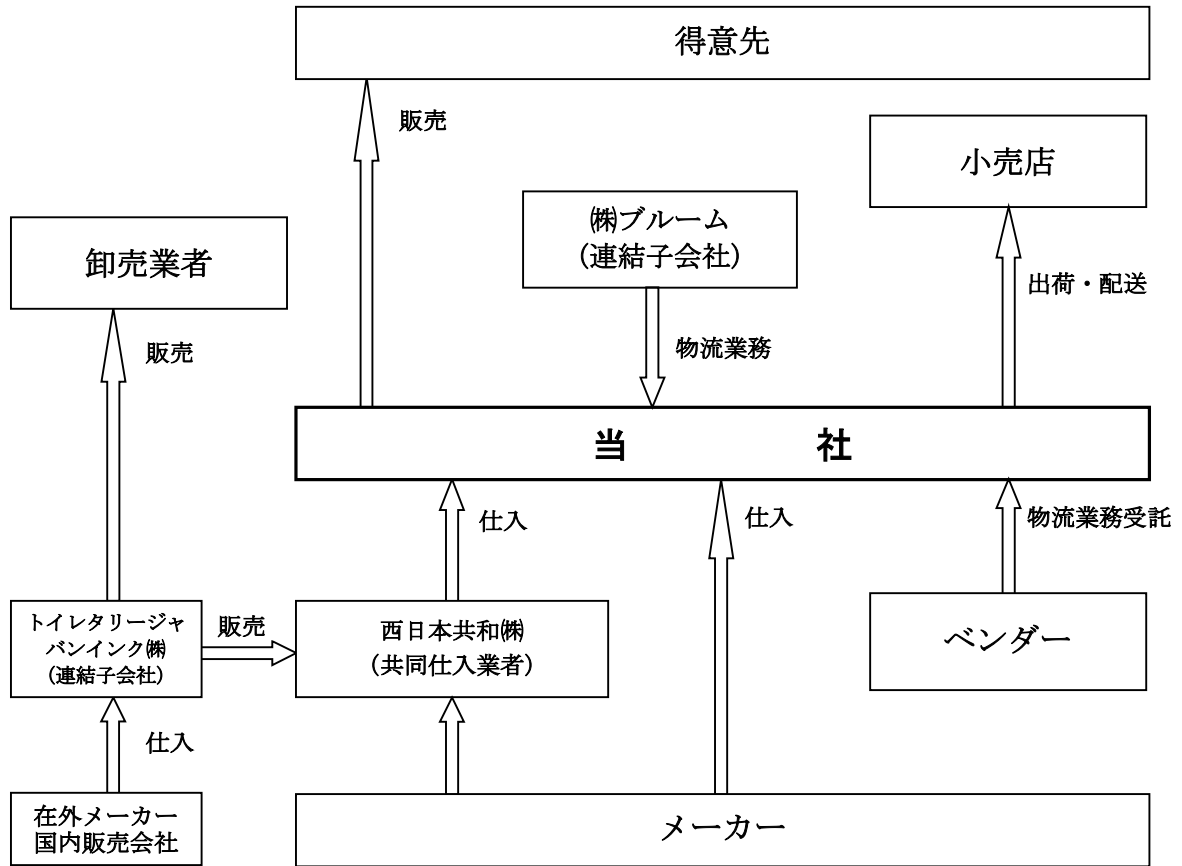
主に当部門では受託物流を営んでおりますが、売上先の大半が特定の小売企業に対する納入業者に偏重しており、当部門の業績は特定の小売企業の販売動向に依存している割合が高くなっております。

また、受託物量の増加等に応じて物流センターの開設・機能拡充が必要となる可能性があり、これに伴って設備投資額やセンター運営費用が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業務委託先への依存状況について

当社卸売部門では自社物流センターを起点として得意先への商品の出荷・配送を行っておりますが、配送業務においてアウトソーシングを進めております。また、受託物流部門においても、倉庫内作業に関して業務委託を行っております。従って、適切な業務委託先や取引条件が確保できない場合には当社の各事業へ影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況



※ 西日本共和株式会社は当社を含む中・四国、九州、沖縄の同業者9社の共同仕入会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お得意先の成長と繁栄を通して私達も発展します」という社是のもと、「物的流通を通して社会に貢献すること」「良識と強い信念を持つ社会人を育成すること」「会社の健全な発展と、社員の幸福の増進を期す」という三つの経営理念に根ざした事業活動を展開しております。こうした基本方針のもとで、顧客に対し商流、物流両面での質の高いサービス提供を通じて社会から選ばれる卸売業を目指し、顧客、株主、従業員、三位一体となった信頼関係を構築してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営指標としては、利益に重点を置いた高付加価値化を進め、ROE10%を経営目標として定め、経営基盤の確立に取り組むこととしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、卸売業者とメーカーまたは小売業者からの働きかけに変化がみられ、メーカーから卸売業者の販売活動への働きかけが弱まり、逆に大規模小売業者から、最近の小売業者間の激しい競争の影響を受け、卸売業者にもコスト削減や利益確保についての要請が強まっています。一方、卸売業者においては、大規模小売業者が流通効率化への取り組みに対応できる物流機能・情報機能を有する卸売業者に取引を集約するなど、小売業者との取引には物流機能・情報機能が重視されることから、合併や様々な業務提携によってこれらの機能を強める動きが進んでおります。とりわけ日用品・化粧品卸売業界におきましては、こうした動きが顕著にみられ、まだ大きな変化の途上にあるものと考えられます。

当社は同業他社との差別化（競争優位）を図るため、異業種も含めた物流戦略として商品調達から小売店頭までをより効率的、より合理的にトータル物流を行うサードパーティ・ロジスティクスを開発・推進し、事業展開を本格化してまいります。また、同業他社における企業再編等による規模の拡大に伴う企業間競争に打ち勝つため、積極的に商圏の拡大、規模の拡大を図ってまいります。そのため、引き続き「積極路線」を貫きながらコスト削減に向けて、社内組織の見直し等を含め会社全体の点検を行いながら、収益の安定化・強化を図り、財務体質の改善に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済の見通しにつきましては、金利上昇や原油価格などの不透明感があるものの、企業収益は引き続き好調に推移し、経済全体は安定成長するものと思われませんが、流通業界を取り巻く環境は、再編、淘汰の流れが継続し、厳しい市場環境、経営環境が継続するものと推察されます。

このような状況を踏まえ当社グループは、事業部別の戦略性と効率性を更に高め、ローコスト経営を徹底するとともに、同業他社にない機能の開発など独自性を発揮することにより、企業価値の向上に努めてまいります。

卸売事業におきましては、地域密着型卸として既存顧客へのきめ細やかな対応を徹底し、季節や地域の変化に素早く対応する一方、同業他社にはない独自商品を開発し、全国展開する小売企業との取引拡大・販路拡大に注力いたします。また、当グループが保有する設備、情報システムなどを最大限に活用できる、新しい形態の提案営業を強化いたします。

物流関連事業におきましては、既存物流センターの更なる効率化のため、季節変動に対応する施策を構築するなど生産性の向上に努め、より収益性の高いセンター運営を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,006,606		576,492		△430,113
2. 受取手形及び売掛金	※5	4,831,194		5,426,600		595,406
3. たな卸資産		1,305,652		1,665,262		359,610
4. 繰延税金資産		49,625		47,595		△2,029
5. その他		411,893		480,920		69,026
6. 貸倒引当金		△3,471		△4,329		△857
流動資産合計		7,601,500	50.8	8,192,542	51.1	591,042
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,672,065		3,876,522		
減価償却累計額		1,707,127	964,937	1,868,167	2,008,354	1,043,417
(2) 機械装置及び運搬 具		1,008,507		1,032,455		
減価償却累計額		769,295	239,211	822,104	210,350	△28,860
(3) 器具及び備品		187,471		203,109		
減価償却累計額		144,215	43,256	155,073	48,036	4,780
(4) 土地	※2		3,851,543		3,851,543	—
(5) 建設仮勘定			647,955		—	△647,955
有形固定資産合計		5,746,903	38.5	6,118,285	38.2	371,382
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		85,714		—		△85,714
(2) のれん		—		57,142		57,142
(3) ソフトウェア		16,130		27,214		11,084
(4) その他		6,596		6,457		△138
無形固定資産合計		108,441	0.7	90,815	0.6	△17,625



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	434,357		365,875		△68,482
(2) 保険積立金		441,451		463,438		21,987
(3) 繰延税金資産		202,871		220,984		18,112
(4) 再評価に係る繰延 税金資産	※2	11,469		11,469		—
(5) その他		463,590		619,301		155,711
(6) 貸倒引当金		△55,575		△52,709		2,866
投資その他の資産合 計		1,498,165	10.0	1,628,360	10.1	130,195
固定資産合計		7,353,510	49.2	7,837,461	48.9	483,951
資産合計		14,955,010	100.0	16,030,004	100.0	1,074,994
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1,5	2,178,096		2,503,609		325,512
2. 短期借入金		3,187,649		2,989,790		△197,859
3. 未払法人税等		308,439		224,341		△84,098
4. 賞与引当金		53,389		55,227		1,837
5. 役員賞与引当金		—		24,530		24,530
6. 設備関係支払手形		647,955		—		△647,955
7. その他		576,073		640,577		64,503
流動負債合計		6,951,604	46.5	6,438,075	40.1	△513,529
II 固定負債						
1. 長期借入金		404,345		1,591,234		1,186,888
2. 退職給付引当金		241,137		257,392		16,254
3. 役員退職慰労引当金		392,499		344,424		△48,075
4. その他		92,898		109,535		16,637
固定負債合計		1,130,881	7.5	2,302,586	14.4	1,171,705
負債合計		8,082,485	54.0	8,740,662	54.5	658,176
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※3	719,530	4.8	—	—	—
II 資本剰余金		690,265	4.6	—	—	—
III 利益剰余金		5,405,848	36.2	—	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△16,920	△0.1	—	—	—
V その他有価証券評価差額金		174,909	1.2	—	—	—
VI 自己株式	※4	△101,107	△0.7	—	—	—
資本合計		6,872,524	46.0	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		14,955,010	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	719,530	4.5	—
2. 資本剰余金		—	—	690,265	4.3	—
3. 利益剰余金		—	—	5,887,260	36.8	—
4. 自己株式		—	—	△124,425	△0.8	—
株主資本合計		—	—	7,172,630	44.8	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	133,632	0.8	—
2. 土地再評価差額金	※2	—	—	△16,920	△0.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	116,712	0.7	—
III 少数株主持分		—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	7,289,342	45.5	—
負債純資産合計		—	—	16,030,004	100.0	1,074,994

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			29,141,352	100.0		31,253,416	100.0	2,112,063
II 売上原価			25,256,510	86.7		27,193,656	87.0	1,937,146
売上総利益			3,884,842	13.3		4,059,759	13.0	174,916
III 販売費及び一般管理費								
1. 運賃荷造費		1,131,100			1,251,541			120,440
2. 貸倒引当金繰入額		1,295			3,490			2,194
3. 役員報酬		111,009			102,140			△8,868
4. 給与手当		807,522			806,451			△1,071
5. 賞与		136,787			136,395			△391
6. 賞与引当金繰入額		39,855			39,778			△76
7. 役員賞与引当金繰入額		—			24,530			24,530
8. 退職給付費用		28,569			36,170			7,600
9. 役員退職慰労引当金繰入額		38,142			21,322			△16,820
10. 福利厚生費		128,984			126,072			△2,911
11. リース料		44,631			35,750			△8,880
12. 減価償却費		135,551			120,160			△15,390
13. 租税公課		58,234			54,027			△4,207
14. その他		531,431	3,193,116	10.9	572,964	3,330,796	10.7	41,533
営業利益			691,726	2.4		728,962	2.3	37,236
IV 営業外収益								
1. 受取利息		5,641			9,233			3,592
2. 受取配当金		4,062			5,801			1,739
3. 仕入割引		282,493			292,295			9,801
4. その他		120,643	412,840	1.4	92,964	400,294	1.3	△27,679
V 営業外費用								
1. 支払利息		23,952			40,928			16,976
2. 売上割引		24,482			19,760			△4,722
3. その他		48	48,483	0.2	618	61,307	0.2	569
経常利益			1,056,082	3.6		1,067,950	3.4	11,867

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	6,371			—		△6,371
2. 貸倒引当金戻入額		1,000			25		△975
3. 投資有価証券売却益		—	7,371	0.1	1,046	1,071	1,046
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	90			—		△90
2. 投資有価証券評価損		8,500			—		△8,500
3. 減損損失	※3	278,618	287,208	1.0	—	—	△278,618
税金等調整前当期純利益			776,245	2.7		1,069,022	292,776
法人税、住民税及び 事業税		533,080			457,080		△76,000
法人税等調整額		42,521	575,601	2.0	11,896	468,976	△30,624
少数株主損失			—	—		—	—
当期純利益			200,644	0.7		600,045	399,401

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			690,265
II 資本剰余金期末残高			690,265
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,470,137
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		200,644	200,644
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		91,258	
2. 役員賞与		28,090	
3. 土地再評価差額金取崩額		145,584	264,933
IV 利益剰余金期末残高			5,405,848

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	719,530	690,265	5,405,848	△101,107	6,714,535
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△90,544		△90,544
役員賞与(注)			△28,090		△28,090
当期純利益			600,045		600,045
自己株式の取得				△23,317	△23,317
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	481,411	△23,317	458,094
平成19年3月31日 残高(千円)	719,530	690,265	5,887,260	△124,425	7,172,630

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	174,909	△16,920	157,988	—	6,872,524
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△90,544
役員賞与(注)					△28,090
当期純利益					600,045
自己株式の取得					△23,317
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△41,276	—	△41,276	—	△41,276
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△41,276	—	△41,276	—	416,818
平成19年3月31日 残高(千円)	133,632	△16,920	116,712	—	7,289,342

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		776,245	1,069,022	
減価償却費		174,488	233,179	
のれん償却額		—	28,571	
減損損失		278,618	—	
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		652	3,490	
賞与引当金の増加額 (△減少額)		18	1,837	
役員賞与引当金の増加 額 (△減少額)		—	24,530	
退職給付引当金の増加 額		16,943	16,254	
役員退職慰労引当金の 増加額		38,142	△48,075	
受取利息及び受取配当 金		△9,703	△15,035	
支払利息		23,952	40,928	
役員賞与の支払額		△28,090	△28,090	
営業権償却額		27,142	—	
固定資産売却益		△6,371	—	
固定資産除却損		90	—	
投資有価証券評価損		8,500	—	
投資有価証券売却益		—	△1,046	
売上債権の減少額(△ 増加額)		△438,893	△598,036	
たな卸資産の増加額		△72,302	△359,610	
仕入債務の増加額(△ 減少額)		117,408	324,522	
未払消費税等の増加額 (△減少額)		35,591	△62,746	
その他		22,465	73,099	
小計		964,899	702,797	△262,102

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		9,700	13,506	
利息の支払額		△24,812	△41,769	
法人税等の支払額		△431,944	△541,178	
営業活動によるキャッシュ・フロー		517,843	133,356	△384,486
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△300,386	△350,389	
定期預金の払戻による収入		300,382	320,386	
有形固定資産の取得による支出		△751,882	△1,244,106	
有形固定資産の売却による収入		10,742	—	
無形固定資産の取得による支出		△3,200	△19,119	
投資有価証券の取得による支出		△7,449	△7,118	
投資有価証券の売却による収入		—	7,392	
貸付けによる支出		△3,500	—	
貸付金の回収による収入		1,924	2,176	
その他投資の増加による支出		△54,526	△48,766	
その他投資の減少による収入		72,790	40,904	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△735,104	△1,298,640	△563,535



		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		19,150,000	33,300,000	
短期借入金の返済によ る支出		△18,950,000	△32,970,000	
長期借入れによる収入		500,000	2,100,000	
長期借入金の返済によ る支出		△244,549	△1,440,971	
配当金の支払額		△91,258	△90,544	
自己株式の取得による 支出		△43,040	△23,317	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		321,150	875,166	554,015
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額 (△減少額)		103,889	△290,116	△394,006
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		602,330	706,219	103,889
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高	※	706,219	416,102	△290,116

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 (株)ブルーム トイレタリージャパンインク(株)	連結子会社の数 2社 (株)ブルーム トイレタリージャパンインク(株)
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)有価証券                      其他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産                      移動平均法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～38年                      機械装置及び運搬具 3～12年</p> <p>(ロ)無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)有価証券                      其他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(ロ)たな卸資産                      同左</p> <p>(イ)有形固定資産                      同左</p> <p>(ロ)無形固定資産                      同左</p> <p>(イ)貸倒引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方針</p>	<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) —————</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は278,618千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ24,530千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,289,342千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業権償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 担保提供資産 投資有価証券</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">15,540千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">313,879千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を資産の部、土地再評価差額金を資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った年月日      平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">854,895千円</p> <p>※3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,441,568株であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式115,450株であります。</p> <p>※5. _____</p>	(1) 担保提供資産 投資有価証券	15,540千円	(2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金	313,879千円	<p>※1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 担保提供資産 投資有価証券</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">14,905千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">345,266千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を資産の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">再評価を行った年月日      平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">941,374千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">54,034千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,287千円</td> </tr> </table>	(1) 担保提供資産 投資有価証券	14,905千円	(2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金	345,266千円	受取手形	54,034千円	支払手形	2,287千円
(1) 担保提供資産 投資有価証券	15,540千円												
(2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金	313,879千円												
(1) 担保提供資産 投資有価証券	14,905千円												
(2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金	345,266千円												
受取手形	54,034千円												
支払手形	2,287千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 617千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 5,754</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具及び備品 90千円</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県南あわじ市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(278,618千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎としております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	賃貸資産	土地	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>
場所	用途	種類											
兵庫県姫路市	賃貸資産	土地											
兵庫県姫路市	遊休資産	土地											
兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,441,568	—	—	5,441,568
合計	5,441,568	—	—	5,441,568
自己株式				
普通株式	115,450	25,420	—	140,870
合計	115,450	25,420	—	140,870

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,544	17	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,111	利益剰余金	17	平成19年3月31日	平成19年6月28日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(単位：千円)	(単位：千円)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,006,606	現金及び預金勘定 576,492
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 300,386	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 160,389
現金及び現金同等物 706,219	現金及び現金同等物 416,102

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">613,133</td> <td style="text-align: right;">294,922</td> <td style="text-align: right;">318,210</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">402,894</td> <td style="text-align: right;">183,977</td> <td style="text-align: right;">218,917</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">150,159</td> <td style="text-align: right;">78,569</td> <td style="text-align: right;">71,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,166,187</td> <td style="text-align: right;">557,469</td> <td style="text-align: right;">608,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	613,133	294,922	318,210	器具及び備品	402,894	183,977	218,917	ソフトウェア	150,159	78,569	71,590	合計	1,166,187	557,469	608,718	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">751,382</td> <td style="text-align: right;">363,292</td> <td style="text-align: right;">388,089</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">436,915</td> <td style="text-align: right;">238,136</td> <td style="text-align: right;">198,778</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">129,641</td> <td style="text-align: right;">82,575</td> <td style="text-align: right;">47,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,317,938</td> <td style="text-align: right;">684,004</td> <td style="text-align: right;">633,934</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	751,382	363,292	388,089	器具及び備品	436,915	238,136	198,778	ソフトウェア	129,641	82,575	47,066	合計	1,317,938	684,004	633,934
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	613,133	294,922	318,210																																						
器具及び備品	402,894	183,977	218,917																																						
ソフトウェア	150,159	78,569	71,590																																						
合計	1,166,187	557,469	608,718																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	751,382	363,292	388,089																																						
器具及び備品	436,915	238,136	198,778																																						
ソフトウェア	129,641	82,575	47,066																																						
合計	1,317,938	684,004	633,934																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">186,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">434,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">621,293</td> </tr> </table>	1年内	186,712千円	1年超	434,580	合計	621,293	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">211,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">435,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">647,745</td> </tr> </table>	1年内	211,926千円	1年超	435,819	合計	647,745																												
1年内	186,712千円																																								
1年超	434,580																																								
合計	621,293																																								
1年内	211,926千円																																								
1年超	435,819																																								
合計	647,745																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">208,435千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197,944</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,650</td> </tr> </table>	支払リース料	208,435千円	減価償却費相当額	197,944	支払利息相当額	10,650	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">229,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">216,982</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,995</td> </tr> </table>	支払リース料	229,318千円	減価償却費相当額	216,982	支払利息相当額	12,995																												
支払リース料	208,435千円																																								
減価償却費相当額	197,944																																								
支払利息相当額	10,650																																								
支払リース料	229,318千円																																								
減価償却費相当額	216,982																																								
支払利息相当額	12,995																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	119,796	413,268	293,471	119,596	344,054	224,457
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	119,796	413,268	293,471	119,596	344,054	224,457
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	973	731	△241
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	973	731	△241
合計		119,796	413,268	293,471	120,570	344,786	224,216

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	7,392	1,046	—

3. 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	21,089	21,089

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引内容及び利用目的 当社グループは資金の借入による金利変動リスクを軽減するため、金利関係のデリバティブ取引を行っております。 具体的には、変動金利の調達資金を固定金利の調達金利に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は、変動金利による借入取引をヘッジするためのものであるため、借入額の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) リスクの管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限の限度及び取引限度額等が明示された社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) リスクの管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
金利スワップ等については特例処理を採用しており、注記の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、その一部について特定退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務	△241,137千円	△257,392千円
ロ. 年金資産	—	—
ハ. 退職給付引当金(イーロ)	△241,137千円	△257,392千円

(注) 1. 退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

2. 上記の退職給付債務は特定退職金共済制度より給付される金額等を控除して記載しております。

3. 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 退職給付費用	38,498千円	48,844千円

(注) 特定退職金共済制度に対する掛金拠出額を含めて記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">158,879</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">112,253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">95,896</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,316</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,789</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,592</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,585</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">483,312</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△112,253</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">371,059</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△118,562</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">252,496</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.5</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩</td><td style="text-align: right;">12.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">74.1</td></tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	158,879	減損損失	112,253	退職給付引当金	95,896	未払事業税	22,316	賞与引当金	21,789	貸倒引当金	19,592	その他	52,585	繰延税金資産の小計	483,312	評価性引当額	△112,253	繰延税金資産の合計	371,059	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△118,562	繰延税金資産の純額	252,496	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	課税留保金額に対する税額	3.6	評価性引当額	14.5	土地再評価差額金取崩	12.7	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">139,497</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">112,253</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">102,618</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,261</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,394</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,746</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,150</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right;">483,921</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△124,758</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right;">359,163</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△90,583</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">268,579</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>課税留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.9</td></tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	139,497	減損損失	112,253	退職給付引当金	102,618	未払事業税	18,261	賞与引当金	22,394	貸倒引当金	19,746	その他	69,150	繰延税金資産の小計	483,921	評価性引当額	△124,758	繰延税金資産の合計	359,163	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△90,583	繰延税金資産の純額	268,579	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	課税留保金額に対する税額	1.6	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9
繰延税金資産																																																																																									
役員退職慰労引当金	158,879																																																																																								
減損損失	112,253																																																																																								
退職給付引当金	95,896																																																																																								
未払事業税	22,316																																																																																								
賞与引当金	21,789																																																																																								
貸倒引当金	19,592																																																																																								
その他	52,585																																																																																								
繰延税金資産の小計	483,312																																																																																								
評価性引当額	△112,253																																																																																								
繰延税金資産の合計	371,059																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△118,562																																																																																								
繰延税金資産の純額	252,496																																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																								
課税留保金額に対する税額	3.6																																																																																								
評価性引当額	14.5																																																																																								
土地再評価差額金取崩	12.7																																																																																								
その他	2.8																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.1																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
役員退職慰労引当金	139,497																																																																																								
減損損失	112,253																																																																																								
退職給付引当金	102,618																																																																																								
未払事業税	18,261																																																																																								
賞与引当金	22,394																																																																																								
貸倒引当金	19,746																																																																																								
その他	69,150																																																																																								
繰延税金資産の小計	483,921																																																																																								
評価性引当額	△124,758																																																																																								
繰延税金資産の合計	359,163																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△90,583																																																																																								
繰延税金資産の純額	268,579																																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																																								
課税留保金額に対する税額	1.6																																																																																								
その他	1.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,060,110	4,052,292	28,950	29,141,352	—	29,141,352
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,457	—	2,457	(2,457)	—
計	25,060,110	4,054,749	28,950	29,143,809	(2,457)	29,141,352
営業費用	24,449,901	3,557,282	5,223	28,012,407	437,218	28,449,626
営業利益	610,208	497,467	23,726	1,131,402	(439,675)	691,726
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	8,977,699	3,108,548	606,908	12,693,155	2,261,854	14,955,010
減価償却費	155,620	40,104	62	195,787	5,843	201,630
減損損失	—	—	277,854	277,854	764	278,618
資本的支出	22,320	1,382,036	—	1,404,356	302	1,404,658

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によつております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業・・・不動産賃貸等

3. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は440,276千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は2,261,854千円であり、その主なものは、提出会社における現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 事業区分の方法の変更

従来は、事業区分を「卸売事業」と「その他の事業」の2区分としておりましたが、「その他の事業」に含まれておりました受託物流事業及びこれに関連した運送取扱業の重要性が増加し、今後も当該事業セグメントの重要性が増していくと見込まれるため、当連結会計年度より「物流関連事業」として表示しております。

前連結会計年度に当連結会計年度の事業区分の方法を適用した場合の「物流関連事業」の売上高は3,661,776千円、営業利益は309,184千円、資産は1,224,143千円、減価償却費は35,231千円、資本的支出は272,928千円であり、「その他の事業」の売上高は27,305千円、営業利益は21,203千円、資産は886,298千円、減価償却費は72千円であり、資本的支出はありませんでした。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	卸売事業 (千円)	物流関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,668,769	4,554,856	29,790	31,253,416	—	31,253,416
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,437	61,436	—	86,874	(86,874)	—
計	26,694,207	4,616,292	29,790	31,340,290	(86,874)	31,253,416
営業費用	26,005,695	4,211,228	4,851	30,221,775	302,678	30,524,453
営業利益	688,512	405,063	24,938	1,118,515	(389,552)	728,962
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	9,752,726	3,703,257	607,679	14,063,663	1,966,340	16,030,004
減価償却費	139,483	116,242	53	255,779	5,971	261,751
資本的支出	31,705	578,485	—	610,190	5,316	615,507

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 卸売事業・・・石鹼、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、医薬部外品、日用雑貨品、紙類及び加工紙、包装用資材等の卸売業等
- (2) 物流関連事業・・・受託物流事業、運送取扱業
- (3) その他の事業・・・不動産賃貸等

3. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は390,250千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は1,966,340千円であり、その主なものは、提出会社における現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,285円07銭	1株当たり純資産額	1,375円17銭
1株当たり当期純利益金額	32円23銭	1株当たり当期純利益金額	112円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	200,644	600,045
普通株主に帰属しない金額 (千円)	28,090	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(28,090)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	172,554	600,045
期中平均株式数 (株)	5,353,720	5,315,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第39期 (平成18年3月31日)		第40期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		853,295		462,552			
2. 受取手形	※8	235,797		319,739			
3. 売掛金		4,105,729		4,521,881			
4. 商品		1,303,929		1,517,444			
5. 前渡金		120,000		100,095			
6. 前払費用		19,345		23,192			
7. 繰延税金資産		39,646		42,604			
8. 短期貸付金		124,721		106,916			
9. 未収収益		1,196		2,704			
10. 未収入金		247,993		315,981			
11. その他		4,741		26,033			
12. 貸倒引当金		△600		△600			
流動資産合計		7,055,797	50.0	7,438,545	49.6	382,747	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		2,404,495		3,516,481			
減価償却累計額		1,489,309	915,186	1,628,701	1,887,780		
(2) 構築物		174,769		267,240			
減価償却累計額		141,381	33,387	161,629	105,610		
(3) 機械及び装置		898,984		919,431			
減価償却累計額		684,710	214,273	726,533	192,898		
(4) 車両運搬具		3,240		6,740			
減価償却累計額		1,684	1,555	3,606	3,133		
(5) 器具及び備品		162,703		178,341			
減価償却累計額		124,946	37,756	134,134	44,206		
(6) 土地	※5		3,668,003		3,668,003		
(7) 建設仮勘定			647,955		—		
有形固定資産合計			5,518,117	39.1	5,901,633	39.3	383,516
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権			4,636		4,636		

区分	注記 番号	第39期 (平成18年3月31日)		第40期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) ソフトウェア			14,604		26,065	
(3) その他			966		827	
無形固定資産合計			20,207	0.2	31,529	0.2
3. 投資その他の資産						11,322
(1) 投資有価証券	※1		434,357		365,875	
(2) 関係会社株式			52,899		52,899	
(3) 出資金			143		43	
(4) 従業員長期貸付金			10,415		8,315	
(5) 関係会社長期貸付金			24,820		—	
(6) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			8,729		9,243	
(7) 長期前払費用			2,024		896	
(8) 長期預金			—		170,000	
(9) 繰延税金資産			175,145		198,249	
(10) 再評価に係る繰延税金資産	※5		11,469		11,469	
(11) 差入保証金			362,826		363,236	
(12) 会員権			72,750		63,750	
(13) 保険積立金			414,821		445,310	
(14) 貸倒引当金			△55,579		△50,593	
投資その他の資産合計			1,514,825	10.7	1,638,696	10.9
固定資産合計			7,053,150	50.0	7,571,860	50.4
資産合計			14,108,947	100.0	15,010,405	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※8		43,408		58,228	
2. 買掛金	※1、4		2,094,971		2,411,056	
3. 短期借入金			2,000,000		2,200,000	
4. 1年内返済予定長期借入金			1,180,200		659,790	
5. 未払金	※4		386,874		394,201	
6. 未払費用			73,394		110,187	
7. 未払法人税等			263,462		216,291	

区分	注記 番号	第39期 (平成18年3月31日)		第40期 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
8. 未払消費税等			25,653		—		
9. 前受金			12,982		16,799		
10. 賞与引当金			39,637		50,079		
11. 役員賞与引当金			—		19,800		
12. 設備関係支払手形			647,955		—		
13. その他			18,119		26,040		
流動負債合計			6,786,658	48.1	6,162,475	41.1	△624,183
II 固定負債							
1. 長期借入金			400,000		1,591,234		
2. 長期預り金			45,952		44,248		
3. 預り保証金			42,551		59,189		
4. 退職給付引当金			189,772		220,797		
5. 役員退職慰労引当金			373,149		322,554		
固定負債合計			1,051,426	7.5	2,238,023	14.9	1,186,597
負債合計			7,838,084	55.6	8,400,498	56.0	562,413
(資本の部)							
I 資本金	※2		719,530	5.1	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		690,265			—		
資本剰余金合計			690,265	4.9	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		179,882			—		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		4,400,000			—		
3. 当期末処分利益		224,304			—		
利益剰余金合計			4,804,187	34.0	—	—	—
IV 土地再評価差額金	※5		△16,920	△0.1	—	—	—
V その他有価証券評価差額金			174,909	1.2	—	—	—
VI 自己株式	※3		△101,107	△0.7	—	—	—
資本合計			6,270,862	44.4	—	—	—
負債及び資本合計			14,108,947	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	第39期 (平成18年3月31日)		第40期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	719,530	4.8	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	690,265	—	—
資本剰余金合計		—	—	690,265	4.6	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	179,882	—	—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—	—	4,500,000	—	—
繰越利益剰余金		—	—	527,942	—	—
利益剰余金合計		—	—	5,207,825	34.6	—
4. 自己株式		—	—	△124,425	△0.8	—
株主資本合計		—	—	6,493,195	43.2	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	133,632	0.9	—
2. 土地再評価差額金	※5	—	—	△16,920	△0.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	116,712	0.8	—
純資産合計		—	—	6,609,907	44.0	—
負債純資産合計		—	—	15,010,405	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 卸売事業売上高		24,415,492		25,803,047		
2. 物流関連事業売上高		3,034,604		3,449,276		
3. その他の事業売上高		28,950	27,479,046	29,790	29,282,113	100.0
II 売上原価						
1. 卸売事業原価		21,249,168		22,462,228		
2. 物流関連事業原価		2,728,217		3,100,430		
3. その他の事業原価		5,223	23,982,609	4,851	25,567,510	87.3
売上総利益			3,496,436		3,714,603	12.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 運賃荷造費		1,688,973		1,409,232		
2. 販売促進費		98,215		92,925		
3. 貸倒引当金繰入額		983		514		
4. 貸倒損失		41		—		
5. 交際費		7,953		8,873		
6. 旅費交通費		48,509		54,709		
7. 役員報酬		94,329		85,040		
8. 給与手当		391,986		725,820		
9. 賞与		93,675		122,813		
10. 賞与引当金繰入額		27,636		36,029		
11. 役員賞与引当金繰入額		—		19,800		
12. 退職給付費用		19,219		36,612		
13. 役員退職慰労引当金繰入額		36,522		18,802		
14. 福利厚生費		77,154		110,352		
15. 教育費		1,331		1,645		
16. 通信費		29,041		32,583		
17. 事務用消耗品費		27,146		39,495		
18. 修繕費		28,825		42,428		
19. 賃借料		480		411		
20. リース料		42,088		33,203		
21. 減価償却費		121,186		109,227		
22. 租税公課		51,463		48,891		
23. 水道光熱費		7,042		24,776		
24. 車両燃料費		8,000		8,532		
25. 保険料		20,819		22,857		

区分	注記 番号	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	対前年比
		金額 (千円)			金額 (千円)			増減 (千円)
26. 会議費		5,537			5,744			
27. 寄附金		773			908			
28. 雑費		112,410	3,041,347	11.0	158,590	3,250,822	11.1	209,475
営業利益			455,089	1.7		463,780	1.6	8,691
IV 営業外収益								
1. 受取利息		8,498			11,342			
2. 受取配当金		8,062			9,801			
3. 仕入割引		279,969			289,433			
4. その他		157,871	454,401	1.6	201,145	511,723	1.8	57,321
V 営業外費用								
1. 支払利息		23,684			40,356			
2. 売上割引		8,878			8,501			
3. その他		48	32,610	0.1	618	49,477	0.2	16,866
経常利益			876,879	3.2		926,027	3.2	49,147
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※1	5,754			—			
2. 貸倒引当金戻入額		1,000			25			
3. 投資有価証券売却益		—	6,754	0.0	1,046	1,071	0.0	△5,682
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	90			—			
2. 投資有価証券評価損		8,500			—			
3. 減損損失	※3	278,618	287,208	1.0	—	—	0.0	△ 287,208
税引前当期純利益			596,425	2.2		927,098	3.2	330,673
法人税、住民税及び事業税		441,000			407,000			
法人税等調整額		44,846	485,846	1.8	1,916	408,916	1.4	△76,929
当期純利益			110,578	0.4		518,181	1.8	407,603
前期繰越利益			259,311			—		
土地再評価差額金取崩額			△145,584			—		
当期末処分利益			224,304			—		

売上原価明細書

(注) 前事業年度から「表示方法の変更」に記載のとおり売上高及び売上原価の区分を変更しております。

(卸売事業原価)

区分	注記 番号	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
期首商品たな卸高		1,235,114	5.5	1,303,929	5.4	68,815
当期商品仕入高		21,317,983	94.5	22,675,744	94.6	1,357,760
合計		22,553,097	100.0	23,979,673	100.0	1,426,575
期末商品たな卸高		1,303,929		1,517,444		213,515
卸売事業原価		21,249,168		22,462,228		1,213,060

(物流関連事業原価)

区分	注記 番号	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
労務費		682,970	25.0	993,812	32.1	310,841
経費	※1	2,045,246	75.0	2,106,618	67.9	61,371
物流関連事業原価		2,728,217	100.0	3,100,430	100.0	372,212

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	第39期	第40期
外注費	1,281,980	1,039,687
賃借料	200,024	328,599
リース料	189,730	218,040

(その他の事業原価)

区分	注記 番号	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
経費	※1	5,223	100.0	4,851	100.0	△372
その他の事業原価		5,223	100.0	4,851	100.0	△372

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	第39期	第40期
租税公課	5,223	4,797
減価償却費	—	53

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第39期 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			224,304
II 利益処分量			
1. 配当金		90,544	
2. 役員賞与金		24,000	
(うち監査役賞与金)		(-)	
3. 任意積立金			
別途積立金		100,000	214,544
III 次期繰越利益			9,760



株主資本等変動計算書

第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
				別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	719,530	690,265	179,882	4,400,000	224,304	4,804,187	△101,107	6,112,874
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て(注)				100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当(注)					△90,544	△90,544		△90,544
役員賞与(注)					△24,000	△24,000		△24,000
当期純利益					518,181	518,181		518,181
自己株式の取得							△23,317	△23,317
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	100,000	303,637	403,637	△23,317	380,320
平成19年3月31日 残高 (千円)	719,530	690,265	179,882	4,500,000	527,942	5,207,825	△124,425	6,493,195

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	174,909	△16,920	157,988	6,270,862
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て(注)				—
剰余金の配当(注)				△90,544
役員賞与(注)				△24,000
当期純利益				518,181
自己株式の取得				△23,317
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△41,276	—	△41,276	△41,276
事業年度中の変動額合計 (千円)	△41,276	—	△41,276	339,044
平成19年3月31日 残高 (千円)	133,632	△16,920	116,712	6,609,907

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 3～12年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) ———</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は278,618千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,800千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,609,907千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書) 売上高の表示については、従来「売上高」として掲記しておりましたが、展開する業務内容に対応し、実態をより明瞭に表示するため、当期より「卸売事業売上高」、「物流関連事業売上高」及び「その他の事業売上高」に区分して掲記しております。</p> <p>これに伴い、「売上原価」は「卸売事業原価」、「物流関連事業原価」及び「その他の事業原価」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「卸売事業売上高」は23,983,394千円、「物流関連事業売上高」は2,709,610千円、「その他の事業売上高」は27,305千円であり、「卸売事業原価」は20,749,611千円、「物流関連事業原価」2,519,106千円、「その他の事業原価」6,101千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第39期 (平成18年3月31日)	第40期 (平成19年3月31日)
<p>※1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 投資有価証券 15,540千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 買掛金 313,879千円</p> <p>※2. 授権株式数 普通株式 14,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,441,568株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式115,450株であります。</p> <p>※4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>買掛金 2,907千円 未払金 136,753</p> <p>※5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を資産の部、土地再評価差額金を資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 854,895千円</p> <p>6. 有価証券の時価評価により純資産額が174,909千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充てることを制限されております。</p> <p>7. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、仕入先に対する債務に対し債務保証を行っております。 トイレタリージャパンインク(株) 42,518千円</p>	<p>※1. このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 投資有価証券 14,905千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 買掛金 345,266千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>買掛金 3,821千円 未払金 80,115</p> <p>※5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金資産を資産の部、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価の無い土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額 941,374千円</p> <p>6. _____</p> <p>7. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関に対する信用状の決済資金及び金融機関に対する借入金に対し債務保証を行っております。 トイレタリージャパンインク(株) 196,693千円</p>

第39期 (平成18年3月31日)	第40期 (平成19年3月31日)
※8. _____	<p>※8. 期末日満期手形                      期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 54,034千円                      支払手形 2,287千円</p>

(損益計算書関係)

第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 5,754千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">器具備品 90千円</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>当社は資産を事業の関連性によりグルーピングしており、賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県南あわじ市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループは、地価の著しい下落等の理由により、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(278,618千円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基礎としております。</p>	場所	用途	種類	兵庫県姫路市	賃貸資産	土地	兵庫県姫路市	遊休資産	土地	兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地	<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p>
場所	用途	種類											
兵庫県姫路市	賃貸資産	土地											
兵庫県姫路市	遊休資産	土地											
兵庫県南あわじ市	遊休資産	土地											

(株主資本等変動計算書関係)

第40期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	115,450	25,420	—	140,870
合計	115,450	25,420	—	140,870

(リース取引関係)

第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>613,133</td> <td>294,922</td> <td>318,210</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>402,894</td> <td>183,977</td> <td>218,917</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>150,159</td> <td>78,569</td> <td>71,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,166,187</td> <td>557,469</td> <td>608,718</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	613,133	294,922	318,210	器具及び備品	402,894	183,977	218,917	ソフトウェア	150,159	78,569	71,590	合計	1,166,187	557,469	608,718	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>751,382</td> <td>363,292</td> <td>388,089</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>436,915</td> <td>238,136</td> <td>198,778</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>129,641</td> <td>82,575</td> <td>47,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,317,938</td> <td>684,004</td> <td>633,934</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	751,382	363,292	388,089	器具及び備品	436,915	238,136	198,778	ソフトウェア	129,641	82,575	47,066	合計	1,317,938	684,004	633,934
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	613,133	294,922	318,210																																						
器具及び備品	402,894	183,977	218,917																																						
ソフトウェア	150,159	78,569	71,590																																						
合計	1,166,187	557,469	608,718																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械及び装置	751,382	363,292	388,089																																						
器具及び備品	436,915	238,136	198,778																																						
ソフトウェア	129,641	82,575	47,066																																						
合計	1,317,938	684,004	633,934																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 186,712千円 1年超 434,580 合計 621,293	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 211,926千円 1年超 435,819 合計 647,745																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 208,435千円 減価償却費相当額 197,944 支払利息相当額 10,650	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 229,318千円 減価償却費相当額 216,982 支払利息相当額 12,995																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">150,752</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">112,253</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">76,668</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">18,771</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,013</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,939</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51,208</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,607</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△112,253</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,354</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△118,562</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">214,791</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>課税留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18.9</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金取崩</td> <td style="text-align: right;">16.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">81.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	150,752	減損損失	112,253	退職給付引当金	76,668	未払事業税	18,771	賞与引当金	16,013	貸倒引当金	19,939	その他	51,208	繰延税金資産小計	445,607	評価性引当額	△112,253	繰延税金資産の合計	333,354	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△118,562	繰延税金資産の純額	214,791	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	課税留保金額に対する税額	3.5	評価性引当額	18.9	土地再評価差額金取崩	16.6	その他	1.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.5	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円) (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">130,312</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">112,253</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">89,202</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,520</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,232</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,709</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,460</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,690</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△112,253</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,437</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△90,583</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">240,853</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%) (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>課税留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金	130,312	減損損失	112,253	退職給付引当金	89,202	未払事業税	17,520	賞与引当金	20,232	貸倒引当金	19,709	その他	54,460	繰延税金資産小計	443,690	評価性引当額	△112,253	繰延税金資産の合計	331,437	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△90,583	繰延税金資産の純額	240,853	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	課税留保金額に対する税額	1.8	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1
繰延税金資産																																																																																									
役員退職慰労引当金	150,752																																																																																								
減損損失	112,253																																																																																								
退職給付引当金	76,668																																																																																								
未払事業税	18,771																																																																																								
賞与引当金	16,013																																																																																								
貸倒引当金	19,939																																																																																								
その他	51,208																																																																																								
繰延税金資産小計	445,607																																																																																								
評価性引当額	△112,253																																																																																								
繰延税金資産の合計	333,354																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△118,562																																																																																								
繰延税金資産の純額	214,791																																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																																																								
課税留保金額に対する税額	3.5																																																																																								
評価性引当額	18.9																																																																																								
土地再評価差額金取崩	16.6																																																																																								
その他	1.9																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.5																																																																																								
繰延税金資産																																																																																									
役員退職慰労引当金	130,312																																																																																								
減損損失	112,253																																																																																								
退職給付引当金	89,202																																																																																								
未払事業税	17,520																																																																																								
賞与引当金	20,232																																																																																								
貸倒引当金	19,709																																																																																								
その他	54,460																																																																																								
繰延税金資産小計	443,690																																																																																								
評価性引当額	△112,253																																																																																								
繰延税金資産の合計	331,437																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△90,583																																																																																								
繰延税金資産の純額	240,853																																																																																								
法定実効税率	40.4																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																																								
課税留保金額に対する税額	1.8																																																																																								
その他	0.9																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																																																								



(1株当たり情報)

項目	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,172円87銭	1,246円99銭
1株当たり当期純利益 金額	16円17銭	97円49銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第40期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	110,578	518,181
普通株主に帰属しない金額 (千円)	24,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(24,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	86,578	518,181
期中平均株式数 (株)	5,353,720	5,315,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任監査役候補

(常勤) 監査役 土井雅二 (現 当社嘱託社員)

##### ・退任予定監査役

(常勤) 監査役 竹内幸雄

#### ③就任予定日

平成19年6月28日

### (2) その他

該当事項はありません。